

# 経済学部・経済学研究科 ファクトブック

(2022年5月20日 現在)

1. 教員の研究活動
2. 学部における教育
3. 大学院における教育
4. 地域貢献
5. 卒業生の活躍

## 1. 教員の研究活動

経済学部・経済学研究科は、120年という歴史と伝統を持つ経済学研究の国内拠点の一つであり、経済学に関するほぼすべてをカバーする多様な研究分野と、充実した研究環境によってなされた研究成果は世界の経済学の発展に貢献している。

### 1.1 研究目的

本学部・研究科は、開学以来「実践的精神に立ち、経済学界の広範な諸分野における知的蓄積を受け継ぎ、検証し、新たな知見を加えることに努める」という研究目的を掲げている。

このような研究目的を達成するため、現行の中期目標では、「独創性のある研究の萌芽を貴び、文科系・理科系という枠にとらわれない先端研究を戦略的に強化し、他大学・研究機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開する。それらをはじめとする世界最高水準の先端研究を強力に推進し、その効果を周辺諸分野にも波及させる循環システムを構築することにより、学術の進展をリードする。」ことを定めている。

### 1.2 組織構成

各分野の研究を効率的に進めるために、表1のような8大講座制をとっている。本学部・研究科に所属する専任教員49名(2022.5.1 現在)は8大講座のいずれかに属している。

表1:組織構成

| 専攻    | 講座   |
|-------|--|
| 経済学専攻 | 理論分析、歴史分析、計量・統計分析、技術・環境分析<br>産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策 |

### 1.3 研究上の取り組み

- (1) 本学部・研究科は、先端融合研究環や社会システムイノベーションセンターなどと協力して、大学全体の文理融合研究の一翼を担っている。本研究科と後者のセンターに所属する特命教授が平成30年度に日本学士院会員に新たに選定された。学際的研究では学外との共同研究も盛んで、その成果はNature Communications やScientific Reports 等、理系の世界的な学術誌にも掲載されている。
- (2) 欧州及びアジア地域に関する研究は本学部・研究科の特色の一つである。EU インスティテュート・ジャパン関西の拠点校であった実績の上に現在もヨーロッパ研究をリードする存在である。世界有数のシンクタンクであるBrugelと平成25年度から共同カンファレンスを開催し、一線で活躍する専

門家による議論をインターネットで世界に発信している。過去 20 年以上参加校を増やしつつ、浙江、山東、南開の中国の諸大学及び台湾の東呉大学と東アジア地域の経済の諸課題に関するシンポジウムを継続して開催している。

- (3) 海外の研究機関と共同研究を行いその成果を発信していくために、本研究科が主体となり国際カンファレンスを継続的に開催している。平成 25 年度から厦門大学(中国)、国立台湾大学、南洋理工大学(シンガポール)、ハワイ大学等と共同で応用及び計量経済学をテーマとした「ハワイカンファレンス」を、平成 27 年度からワシントン大学(アメリカ)とマクロ及び国際経済学をテーマとした「シアトルカンファレンス」を開催している。
- (4) 拠点研究プロジェクトごとに開催されてきたセミナーやワークショップを、卓越した大学院拠点形成事業(平成 25 年度)を活用して始めた「六甲フォーラム」という大きな枠組みで再構築し実施している。研究の質的・量的な向上に資するものとなっている。海外を含む外部の報告者・出席者も多く、共同研究を始める機会としても活用されている。

## 1.4 研究活動の状況

### (1) 論文・著書などの研究業績の状況

平成 28 年度から平成30 年度までの3年間における主要な研究実績は、査読付き論文 152 本(うち英文 133 本)、その他学術論文 123 本(うち英文 31 本)、著書 57 編(うち英文 15 編)である(表 2)。このうち査読付き論文については、平成 28 年度に4編、29 年度に1編、30 年度に3編の論文が経済学分野のトップ 50 の学術雑誌に掲載されるとともに、経済学のトップジャーナル(Econometrica)、ならびに理系のトップジャーナル(Nature Communications)などの著名な学術雑誌への論文掲載が相次いでいる。また著書については、「神戸大学経済学叢書」ならびに Springer 社の英文書籍シリーズKobe University Social Science Research Series などを通じて、国内外の大学や研究機関に向けて本研究科教員の優れた研究成果を発信している。

表2:研究業績(平成28 年度～令和元年9 月)

|       |            | 平成28 年度 | 平成29 年度 | 平成30 年度 | 令和元年度   |
|-------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 専任教員数 |            | 62      | 63      | 58      | 53      |
| 論文    | 日本語(うち査読付) | 41 (6)  | 34 (6)  | 36 (7)  | 11 (0)  |
|       | 外国語(うち査読付) | 50 (41) | 43 (34) | 71 (58) | 35 (32) |
| 著書    | 日本語        | 9       | 15      | 18      | 4       |
|       | 外国語        | 6       | 2       | 7       | 1       |

### (2) 学会における中心的役割

本学部・研究科は、歴史と伝統に裏打ちされた経済学研究の拠点である。所属教員は、経済学の各分野における主要な学会に所属し、平成28年度から平成30年度までの3年間において、262(うち招待講演・発表が54)の学会報告を行うほか(表3)、座長や大会プログラム委員を務めるなどして、学会運営に大きく貢献している。

さらに、所属教員は、平成28年度より日本国際経済学会、日本経済政策学会でそれぞれ会長を務めたほか、日本の経済学関連の主要な学会で理事や編集委員を務めるなど、日本の経済学関連の学術コミュニティの運営に積極的にコミットしている。また著名な国際学会から Distinguished Fellow に任命されたほか、Singapore Economic Review などの国際学術雑誌の編集委員を務めるなど、国際的な学術コミュニティの運営にも寄与している。

表3:学会活動業績(平成28年度～令和元年9月)

|             | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|
| 学会発表        | 61     | 108    | 93     | 38    |
| うち招待講演・招待報告 | 8      | 25     | 21     | 6     |

### (3) 共同研究の状況

本学部・研究科は、共同研究を重視し、推進する場として六甲フォーラムを開催している。平成28年には69回、29年には77回、30年には80回と毎年実施回数が増加しており、内外の研究者による最新の研究成果を積極的に発信している。また、文理融合・学際的研究を推進するための学内共同組織である、先端融合研究環及びシステム情報学研究科、計算社会科学研究センターならびに社会システムイノベーションセンターにおいて、本研究科教員が中核メンバーとして学際的共同研究を推進しており、とりわけ経済学とデータサイエンスの融合に関する研究や、社会・経済ネットワークの動的安定性に関する研究において、顕著な成果を上げている。さらに、本学部・研究科が主体となって、海外の大学の研究者との国際共同研究を推進しその成果を発信していくために、「南洋・漢陽・神戸カンファレンス」(平成13年度～)、応用計量経済学をテーマとした「ハワイカンファレンス」(平成25年度～)、世界有数のシンクタンク・Bruegel との共同カンファレンス(平成25年度～)、マクロ経済学と国際経済学をテーマとした「シアトルカンファレンス」(平成27年度～)などを継続的に開催している。既に、国際カンファレンスに参加した研究者と所属教員との国際共著論文が Impact Factor の高い国際学術誌に掲載されるなどの成果として現れており、参加者間のネットワークの形成を通じた現在および将来の国際共同研究の推進が期待されている。

### (4) 競争的外部資金の獲得状況

科学研究費補助金の獲得状況は堅調な増加傾向にある。平成22年度から平成30年度までの各

年の科研費採択件数(新規分・継続分)について、3年度ごとの平均値の推移をみると、採択件数は23件(H22-24)から、28件(H25-27)、38件(H28-30)へと大きく増加している(表4)。また、配分額(直接経費)の3年平均も同様に、3,800万円から、4,300万円、5,500万円と順調に増加している。研究種目別に見てもほとんどの種目について採択件数の増加が見られる。

こうした背景には、科研費等の外部資金獲得努力を組織的に支援する仕組みの導入(不採択となった申請課題に対する研究助成、本学の各種講習会への積極的な参加、運営費交付金による研究費の研究科内での配分方式の工夫など)がある。

また、科研費以外の外部資金では、寄付金の受入額の3年平均が1,500万円(H22-24)、1,400万円(H25-27)、2,300万円(H28-30)へと大幅に増加しており、毎年多様な民間研究支援団体・財団・企業等から研究資金を継続的に獲得している。

表4:科学研究費補助金獲得状況

|               | 平成22～24年度 | 平成25～27年度 | 平成28～30年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 採択数(新規+継続)(件) | 23        | 28        | 38        |
| うち新規採択数(件)    | 6         | 9         | 12        |
| 配分額(直接経費)(千円) | 38,750    | 43,833    | 55,666    |

## 2. 学部における教育

### 2.1 教育上の特徴

本学部の教育の特徴は、専門性に加えて、実践的精神、協同の精神及び国際性にある。

- (1) 実践的精神は、組織の構成及び教育課程の編成により具現化されている。労働・社会保障問題や環境問題等の今日的課題に関する授業のほか、教員や企業等で実務経験のある非常勤教員による問題解決型授業を提供している。また、法学部と協働して、知的財産や規制緩和など経済的・法的側面が複合する課題に対する解決能力の涵養を目的とした「法経連携専門教育プログラム(ELSプログラム)」を実施している。
- (2) 協同の精神については、伝統的に重視している少人数教育の典型例である研究指導(ゼミ)での活動、特に一橋大学・大阪市立大学との「三商ゼミ発表会」に向けた共同論文の作成などを通じて、学生相互の学修意欲の向上や人格陶冶を図っている。
- (3) 国際性は、「5年一貫経済学国際教育プログラム(IFEEK)」と、法学部・国際人間科学部と共同で実施する「EU エキスパート人材養成プログラム(KUPES)」が中心的役割を担う。IFEEK では、専門性と国際性を備えたグローバル人材育成を目的とし、海外協定大学へ長期留学しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で修士(経済学)を取得可能である。KUPES では、EU に関する専門的・学際的知識を修得し、EU 圏協定大学への長期留学を組み込み、日・EU 共通課題の解決に取り組める人材の育成を目的とする。

### 2.2 各種プログラム及びコースの教育目的と成果

- (1) IFEEK では国際的職業人の育成を目的とし、専門性と国際性を養う。3年次後期から海外協定大学へ長期留学しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で修士号を取得可能である。平成28～令和元年度の修了者21名中15名が早期卒業で本学経済学研究科へ進学し、平成28・29年度早期卒業生9名中8名が学部・大学院を通じたIFEEKを修了した。平成29年度にはIFEEK生2名が成績優秀者に贈られる「凌霜賞」を受賞した。
- (2) 法学部・国際人間科学部と共同運営するKUPESでは、法学・政治学・経済学・社会文化学等を基盤とした分野横断型教育を行い、EUに関する専門的・学際的な知識を修得し、EU圏協定大学への長期留学を組み込みながら、日・EU共通課題の解決に能動的に取り組める人材を育成する。PDに定める人間性・創造性・国際性・専門性の修得を目指す。平成28～30年度の修了者数は8名である。

- (3) ELS プログラムでは、法学部との協働により、知的財産や規制緩和など経済的・法的側面が複合する課題に対して解決能力を有する人材を育成する。プログラム最終段階では、法学・経済学両研究科教員の指導により修了研究を行う。平成 28～30 年度に 15 名が修了し、うち1名が優れた卒業論文に贈られる「優秀論文賞」を受賞し、3名が「凌霜賞」を受賞した。令和元年度には「エコノリーガル大学院プログラム」を創設し、法経連携専門教育について学部・大学院を通じた教育体制を確立した。
- (4) SDGs 達成を目指して全学展開する「神戸大学ESD コース」では、自治体や企業、NPO など様々な領域で現場の人々と課題解決に取り組むアクション・リサーチを通じて、環境、貧困、健康問題など幅広い観点を組み込んだ持続可能な社会づくりに資する人材を育成する。平成28～30 年度に4名が修了した。
- (5) 平成 30 年度から文理融合により「神戸大学数理・データサイエンス標準カリキュラムコース(Kobe-MDSC)」を全学展開している。Kobe-MDSC の目的は、ビッグデータや AI 技術を活用し、新たな知見や価値を創造できる人材の育成にある。本学部はKobe-MDSCに参画し、経済学とデータサイエンスとの融合を図ることにより、産業・社会構造が変革する今日において、証拠に基づいた政策立案(EBPM)や、データ分析による価値創造を行える専門性を有する人材の育成を目指している。

### 3. 大学院における教育

#### 3.1 教育上の特徴

- (1) 多面的な指導を行うため、少人数での演習(ゼミ)での研究指導に加えて、複数の教員が日頃から指導に関わる第2ゼミの制度や、六甲フォーラムでの研究報告、英語論文執筆のための授業・セミナー、学会報告や英文校閲への経済的補助、研究機関への就職を支援する就職委員会の活動、学位取得プロセスの明確化、などを実施している。
- (2) 高度専門職業人の養成と研究者養成を両立させるため、前期課程の総合コースのなかに後期課程進学希望者向けと非進学者向けのカリキュラムを設置し、それぞれに必修の基礎科目を提供することで体系的な教育を行いつつ、多様な授業を提供することで抽象的な理論だけでなく実践的な経済学の知識を修得できる体制を整えている。
- (3) 国際的に活躍するグローバル人材を育成するため、Global Master Program(GMAP)コースと国際コースを設置し、すべての講義を英語で行う授業を多数開講し、海外大学の教員による授業や指導を取り入れるとともに、海外協定大学とのダブルディグリー・プログラムや、学部教育と接続して国際性と専門性を修得する5年一貫経済学国際教育プログラム(IFEEK)などを実施している。

#### 3.2 各種プログラム及びコースの教育目的と成果

- (1) 指導教員以外の教員の演習(ゼミ)に学生が公式に参加・履修できる「特殊研究(第2ゼミ)」の制度を設け、複数の教員から学生が多角的な研究指導を受けることができる仕組みにしている。多角的な指導を強化するため、教員が参加する研究発表会「六甲フォーラム」で学生がプレゼンするよう誘導する補助金制度も設けている。また「高度グローバル人材育成事業」として、海外の研究者を博士論文の指導・審査に加える取り組みも開始した。
- (2) 「グローバル・マスタープログラム(GMAP)」は、実業界をリードするグローバル人材の育成を目指して、すべての講義を英語で行う2年間の博士前期課程プログラムである。平成28年度は8名、平成29年度は7名、平成30年度は6名(計21名)がプログラムを修了した。
- (3) 「六甲フォーラム」「六甲台セオリーセミナー」「六甲台マクロ・セミナー RoMacS」「六甲台財政・公共経済セミナー」「神戸開発経済・経済史セミナー」などの研究セミナーが研究科内で常時多数開催されており、学生が最新の研究成果に触れる機会を提供するとともに、質疑応答や懇親会などを通じて多様な専門的視点を学生が吸収できる環境となっている。



- (4) データサイエンスに関心のある院生に対しては、神戸大学数理・データサイエンスセンターの「データ関連人材育成プログラム」を履修するように指導している。このプログラムでは、希望者には2週間から3か月のインターンシップの機会を提供している。
- (5) 独立行政法人統計センターの西日本初のサテライト機関として平成 22 年から活動開始した「神戸大学マイクロデータアーカイブ KUMA」は、平成 28 年に「神戸大学マイクロデータセンターKUMiC」へと改組され、ビッグデータを用いた本研究科大学院生の実践的な研究に向けて匿名データを提供している。
- (6) 平成 30 年度から高度グローバル人材育成事業として、学生の研究活動の支援を開始した。まず、同事業の補助で海外の研究者を招聘し、博士論文の審査委員に加えることで、博士号の授与基準を国際化した。また、博士論文の審査委員に加わった海外研究者の所属機関に当該学生を派遣する、という取り組みを始めた。これによって、学生が長期間に渡って海外研究者から論文指導を受けることが可能になった。さらに、久(ひさ)研究奨学基金海外派遣制度・六甲台後援会海外派遣事業により、平成20 年度から毎年1～5名の博士後期課程学生を海外の研究機関に派遣している。
- (7) 法学と経済学の複眼的な研究能力を備えたグローバル人材を養成する「エコリーガル大学院プログラム ELS-D」を、令和元年 10 月に発足させた。国外の学会・研究会における英語での論文発表を義務付けて、知的財産や規制緩和などの経済的・法的側面が複合する全世界的な課題を解決できる人材の育成を目指す。
- (8) 大学院生による論文で査読付き専門ジャーナルに採択された数は、平成 28～30 年度の3年間で 35 本であり、そのうちの8割以上が国際ジャーナルである。特筆すべきは論文が掲載されたジャーナルの質の高さである。経済学ジャーナルのトップ 50 前後にランクされるものが3件採択されている。大学院生の研究成果は内外の学会等からも高い評価を得ている。在籍中の受賞例としては、経済学史学会による研究奨励賞論文賞や、国際公共経済学会による国際公共経済学会奨励賞がある。また、平成 28 年度には GMAP 生が修士論文を国際ラウンドテーブルで報告し、最優秀賞を受賞した。

## 4. 地域貢献

本研究科では、地域社会の諸団体との連携によるさまざまな共同研究・社会活動が実施されており、経済的社会的課題の克服に向けた取り組みに接続することで成果をあげている。

- (1) 本研究科は全国健康保険協会(協会けんぽ)兵庫支部と連携協定を結び、兵庫県下の中小企業被保険者(約 150 万人)の医療レセプト・健康診断データ、及び協会けんぽ兵庫支部と神戸大学が共同で実施したアンケート調査データに基づいて、人びとの健康行動と医療行動、職場環境の改善施策等に関する研究を行っている。
- (2) 勤労者の健康増進や医療保険財政の適正化に向けて厚生労働省が推進する「データヘルス事業」の一環として位置づけられる上記の共同研究では、地域内の医療・健診データと事業所・従業員調査データを接合した先例のないデータに基づいて、勤労者のメンタルヘルス問題や、生活習慣病、健診受診、歯科医療等について分析が進められており、たとえば、長時間労働や職場の人間関係による従業員のメンタルヘルスへの影響が定量的に明らかにされている。
- (3) 本研究科教員を中心として、本学医学研究科、姫路市、保健所、医師会、諸地域団体、民間企業等との学際的な官民学連携協力体制に基づいて、姫路市夢前町において「加点式健診(よいとこ健診)」による地域の健康増進事業が実施されている。約 200 世帯からなる同町山之内地区における「よいとこ検診」はこれまでに4回開催され、のべ 100 名を超える住民が参加している。また本研究は、さまざまな地域活性化事業と検診との連携が特定健診受診率の上昇等や地域の健康増進施策に効果を持つことを明らかにしている。
- (4) 本研究科教員を中心に設立・運営されているNPO法人は、ごみ問題の抜本的な解決に資する社会的仕組みづくりや自然環境と調和した都市づくりに取り組んでいる。神戸市を中心とした地域のスーパー・小売店等の事業者、消費者、教育研究機関、行政と連携して、簡易包装の普及、ごみの分別とリサイクルの向上、新たなリユースチャンネルの開発、ごみを少なくするための商品の製造・販売等に係る社会実験等を実施している。その結果、ごみじゃぱんの活動は、グッドデザイン賞(H20)、3R 功労者表彰内閣総理大臣賞(H24)、グリーン購入ネットワーク(GPN)グリーン購入大賞(H29)など、多くの賞を受賞している。
- (5) 本研究科教員を中心とした研究グループは、自治体(兵庫県、及び神奈川県)、NPO 中間支援団体、社会福祉協議会、民間の社会的企業との協力の下、社会ネットワークの形成という観点から NPO の活動実態を明らかにし、今後の自治体の関連施策や各 NPO の諸活動、地域における協働や組織づくりに貢献する調査研究を進めている。NPO と行政との連携の傾向や特性に関する知見など、すでに実施された調査分析・研究結果は、報告書や論文、セミナー等を通じて各地域における活動・施策の実践に係る諸団体に提供されている。

## 5. 卒業生の活躍

※ 役職名等は在職時のもの

### ■ 建設業

|       |                   |      |     |
|-------|-------------------|------|-----|
| 井上 義博 | 飛島建設代表取締役社長       | 1971 | 年卒業 |
| 住野 榮治 | 巴コーポレーション代表取締役副社長 | 1971 | 年卒業 |

### ■ 製造業

|        |                                |      |     |        |
|--------|--------------------------------|------|-----|--------|
| 豊田 利三郎 | トヨタ自動車工業初代社長・会長                | 1908 | 年卒業 | (神戸高商) |
| 出光 佐三  | 出光興産創業                         | 1909 | 年卒業 | (神戸高商) |
| 和田 恒輔  | 富士電機、富士通社長                     | 1909 | 年卒業 | (神戸高商) |
| 中川 不器男 | トヨタ自動車社長                       | 1921 | 年卒業 | (神戸高商) |
| 森 治 樹  | 資生堂社長                          | 1926 | 年卒業 | (神戸高商) |
| 伊藤 恭一  | 東洋紡績相談役、伊藤忠兵衛家当主               | 1936 | 年卒業 | (神戸商大) |
| 大谷 一二  | 東洋紡績社長、東洋紡績名誉顧問、関西経済連合会顧問      | 1937 | 年卒業 | (神戸商大) |
| 徳末 知夫  | 帝人社長                           | 1938 | 年卒業 | (神戸商大) |
| 西村 俊一  | サクラクレパス社長                      | 1939 | 年卒業 | (神戸商大) |
| 佐々木 謙二 | ニッパツ代表取締役会長                    | 1961 | 年卒業 |        |
| 大坪 清   | レンゴー会長兼CEO                     | 1962 | 年卒業 |        |
| 森島 英一  | 佐世保重工業会長                       | 1964 | 年卒業 |        |
| 吉良 佳浩  | 岩谷ガス相談役・社長                     | 1967 | 年卒業 |        |
| 福島 幹雄  | JFE商事社長                        | 1968 | 年卒業 |        |
| 樫 本 同  | 住友重機械マリンエンジニアリング社長             | 1970 | 年卒業 |        |
| 柴田 一郎  | マイスターエンジニアリング社長                | 1970 | 年卒業 |        |
| 小嶋 繁昭  | 御幸ホールディングス(現御幸毛織)社長            | 1970 | 年卒業 |        |
| 藤井 恒嗣  | 東邦アセチレン社長                      | 1971 | 年卒業 |        |
| 曾 根 拓  | アマテイ社長                         | 1972 | 年卒業 |        |
| 橋本 正博  | 大日本スクリーン(現SCREEN ホールディングス)製造社長 | 1972 | 年卒業 |        |
| 佐々木 孝行 | 旧紀州製紙代表取締役社長                   | 1973 | 年卒業 |        |
| 前田 一成  | 東洋ゴム工業(現TOYOTIRE)代表取締役         | 1973 | 年卒業 |        |
| 小 森 隆  | ケイミュー社長                        | 1974 | 年卒業 |        |
| 糸井 孝夫  | ニッパツ副社長                        | 1974 | 年卒業 |        |

|       |                         |      |     |
|-------|-------------------------|------|-----|
| 上田 孝  | サノヤスホールディングス社長兼サノヤス造船社長 | 1975 | 年卒業 |
| 山口 育廣 | 神戸製鋼所副社長, 神鋼商事社長        | 1975 | 年卒業 |
| 森田 隆  | 重松製作所副社長                | 1976 | 年卒業 |
| 田中 稔  | カネカ社長                   | 1977 | 年卒業 |
| 片木 茂行 | ケミプロ化成社長                | 1978 | 年卒業 |
| 川本 洋祐 | レンゴー社長                  | 1978 | 年卒業 |
| 山本 寿宣 | 東ソー相談役                  | 1979 | 年卒業 |
| 藪内 茂行 | アマティ社長                  | 1980 | 年卒業 |
| 松井 久憲 | 弘電社社長                   | 1982 | 年卒業 |
| 山下 雅司 | 中央紙器工業社長                | 1983 | 年卒業 |
| 上村 和久 | ニッパツ取締役常務               | 1983 | 年卒業 |
| 前田 和夫 | メック社長                   | 1985 | 年卒業 |
| 竹内 郁夫 | 東洋紡社長                   | 1985 | 年卒業 |
| 佐藤 亮  | アマティ社長                  | 1985 | 年卒業 |

#### ■ 商社・流通

|         |  |      |     |            |
|---------|--|------|-----|------------|
| 高畑 誠一   | 日商(後の日商岩井、現在の双日)創設者                                | 1909 | 年卒業 | (神戸高商)     |
| 市川 忍    | 丸紅初代社長   | 1919 | 年卒業 | (神戸高商)     |
| 福井 慶三   | 日綿実業(後のニチメン、現在の双日)代表取締役社長、<br>オリエン・リース(現・オリックス)創設者 | 1922 | 年卒業 | (神戸高商)     |
| 安宅 英一   | 安宅産業会長   | 1924 | 年卒業 | (神戸高商)     |
| 越後 正一   | 伊藤忠商事代表取締役社長                                       | 1925 | 年卒業 | (神戸高商)     |
| 伊藤 英吉   | 伊藤忠商事特別顧問  | 1934 | 年卒業 | (神戸商大)     |
| 中牟田 喜一郎 | 岩田屋社長  | 1940 | 年卒業 | (神戸商大)     |
| 中内 功    | ダイエー創業者  | 1950 | 年中退 | (神戸経大第二学部) |
| 井上 聡一   | イノアックコーポレーション代表取締役(CEO)                            | 1953 | 年卒業 |            |
| 辻村 浩一   | イトキン会長   | 1969 | 年卒業 |            |
| 橋本 康男   | 大関代表取締役会長  | 1969 | 年卒業 |            |
| 加藤 進    | 住友商工会長   | 1970 | 年卒業 |            |
| 坂井 信也   | 阪神電気鉄道相談役  | 1970 | 年卒業 |            |
| 丹波 俊人   | 東京センチュリーリース会長                                      | 1972 | 年卒業 |            |
| 横尾 昭信   | JALUX 社長   | 1973 | 年卒業 |            |
| 佐々木 淳一  | 日本アクセス社長   | 1979 | 年卒業 |            |
| 長澤 仁志   | 日本郵船社長   | 1980 | 年卒業 |            |
| 酒井 隆司   | 八馬汽船社長   | 1984 | 年卒業 |            |

## ■ マスコミ・情報・その他サービス

|        |   |      |           |        |
|--------|---|------|-----------|--------|
| 飯島 幡司  | 経済学者、実業家、神戸高等商業学校教授、朝日放送社長・会長、関西経済連合会会長 | 1911 | 年卒業       | (神戸高商) |
| 高木 盛久  | 日本テレビ放送網社長                              | 1942 | 年卒業       | (神戸商大) |
| 三木谷 節子 | 楽天ヴィッセル神戸監査役                            | 1954 | 年卒業       |        |
| 佐々木 謙二 | 日本商工会議所副会頭、ニッパツ会長                       | 1961 | 年卒業       |        |
| 斎藤 晴彦  | ファーストエスコ社長                              | 1964 | 年卒業       |        |
| 松原 博   | 昭光通商社長                                  | 1964 | 年卒業       |        |
| 山本 功   | MID 都市開発代表取締役社長                         | 1967 | 年卒業       |        |
| 渡部 進   | ネットワークバリューコンポネッツ代表取締役                   | 1972 | 年卒業       |        |
| 田中 博   | 旭情報サービス社長                               | 1972 | 年卒業       |        |
| 秀島 博規  | ビービーネット代表取締役社長                          | 1973 | 年卒業       |        |
| 松尾 憲治  | 明治安田生命保険社長                              | 1973 | 年卒業       |        |
| 香川 次朗  | 関西電力副社長, 関電不動産開発会長                      | 1976 | 年卒業       |        |
| 陰山 秀一  | ロイヤルホテル社長                               | 1979 | 年卒業       |        |
| 田野 美雄  | コベルコシステム社長                              | 1979 | 年卒業       |        |
| 永井 泰浩  | 三井住友海上プライマリー生命保険社長                      | 1982 | 年卒業       |        |
| 高山 雅行  | アイレップ社長・創業者                             | 1989 | 年卒業       |        |
| 愛宕 伸康  | 日本経済研究センター研究本部主任研究員(短期経済予測主査)           | 1991 | 年<br>修士修了 |        |
| 佐々浦 一志 | カケンジェネックス社長                             | 1997 | 年卒業       |        |
| 松本 直人  | フューチャーベンチャーキャピタル社長                      | 2002 | 年卒業       |        |

## ■ 金融業

|        |                 |      |     |  |
|--------|-----------------|------|-----|--|
| 森口 隆宏  | JPモルガン証券代表取締役会長 | 1967 | 年卒業 |  |
| 稲垣 滋   | 鳥取銀行頭取          | 1970 | 年卒業 |  |
| 石川 芳男  | 大正銀行社長          | 1971 | 年卒業 |  |
| 丹波 俊人  | 東京センチュリー会長      | 1972 | 年卒業 |  |
| 尾野 俊二  | みなと銀行会長         | 1973 | 年卒業 |  |
| 小金丸 重成 | 大分銀行副頭取         | 1974 | 年卒業 |  |
| 藤村 佳嗣  | 南都投資顧問代表取締役     | 1977 | 年卒業 |  |
| 江藤 公則  | イー・ギャランティ代表取締役  | 1998 | 年卒業 |  |

■ 官公庁等

津山 恭之 奈良市副市長

1976 年卒業

今西 正男 神戸市副市長

1982 年卒業